

財団法人 北九州産業学術推進機構

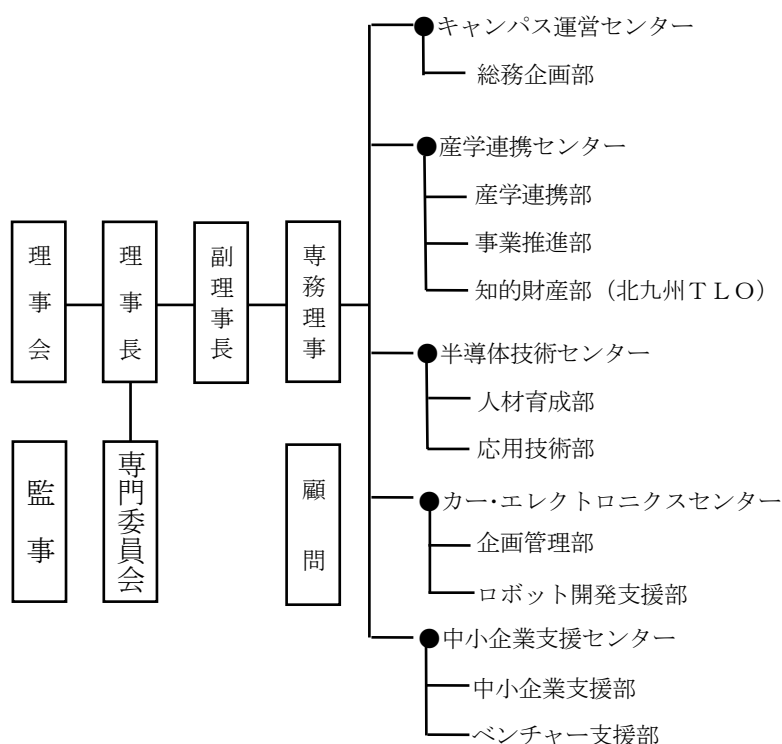
財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

〔設 立〕	平成13年3月1日
〔所 在 地〕	北九州市若松区ひびきの2番1号 Tel 093-695-3111
〔目 的〕	北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。
〔事 業〕	(1) 学術研究都市の充実・振興 ・大学間連携促進 ・留学生支援など (2) 産学連携の促進 ・産学連携に関すること ・知的クラスター創成事業 ・北九州技術移転機関（北九州TLO）の運営 ・ロボット開発の支援 (3) 半導体技術拠点化の推進 (4) カーエレクトロニクス拠点化の推進 (5) 中小・ベンチャー企業の支援 ・中小企業の経営・研究開発の支援 ・北九州知的所有権センターの運営 ・北九州テレワークセンターの運営など
〔基本財産〕	800,000千円 ＜うち本市出捐額 800,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	産業経済局新産業振興部新産業振興課（Tel 093-582-2905）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	18人	3人	0人	15人	66歳
職員	91人	24人	3人	64人	46歳

(3) 役員名

〔理事長〕 國武 豊喜
 〔副理事長〕 渡邊 浩之
 〔専務理事〕 尾上 一夫
 〔理事〕 片山 憲一、鎌田 薫、坂本 勝、高橋 孝司、塚元 憲郎、塚本 寛、
 利島 康司、福田 仁一、福原 弘之、松永 守央、矢田 俊文、
 吉川 卓志、和田 攻
 〔監事〕 加藤 憲治、川本 惣一

2 主な事業実績（平成21年度）

(1) 学術研究都市の充実・振興

①大学間連携促進事業

○学術研究都市のPR事業

- ・大規模展示会への出展
- ・広報誌「ひびきのNEWS」発行（3回、各3,000部発行）
- ・視察・見学の受け入れ（112件、1,184名）
- ・オープンキャンパスの同時開催
- ・学研サイエンスカフェの開催（2回）

○北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：約10,400名）

○語学教育センターの運営

- ・日本語講座受講者数：春期95名、秋期124名
- ・英会話講座受講者数：春期39名、秋期25名

○ひびきの賞（修士論文）事業（学研都市内各大学からの推薦数16編）

○キャンパス運営委員会の開催

②留学生支援事業

○奨学金の給付（44名、17,700千円）

○留学生支援NPOへの支援

○住宅費助成金交付事業

○アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業（対象国費留学生数：17名）

③研究基盤整備推進事業

○海外大学等との連携プロジェクト促進事業

- ・海外連携プロジェクト助成金（共同研究助成11件、研究拠点助成2機関）
- ・アジアの大学との共同研究助成（9件）
- ・海外サイエンスパークとの交流調査事業

台湾（新竹科学工業園区、中部科学工業園区、南部科学工業園区）との交流推進

○ポスドク等への研究奨励金交付事業

④学術研究施設管理運営事業

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内の共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

（管理を行った施設）

- 産学連携センター ○産学連携センター別館 ○共同研究開発センター
- 情報技術高度化センター ○事業化支援センター ○技術開発交流センター
- 学術情報センター ○会議場 ○体育施設

(2) 産学連携の推進

①産学連携推進事業

○産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の

技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。また、メールマガジン「産学連携センターN e w s」の配信（57回）を通じて、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州T L Oの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

○産学交流促進事業（産学交流サロン、第9回産学連携フェア等）

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（21年度は14回開催し、延べ約1,050名が参加）を開催した。

地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第9回産学連携フェア」を10/28～10/30に開催し、延べ約10,100名が参加した。

産学連携フェアでは、基調講演（低炭素社会に貢献する技術～産総研の研究展開・地域展開～）、セミナー（「自動車の電動化最前線」、「北九州発！新技術・新製品と先端研究シーズを紹介」など）や展示会（企画展示：ロボット、自動車最前線、新照明とコンピューティングの未来）を開催し、企業商談等39件の成果を上げた。

○産学連携ネットワークシステムの構築・運営

○産学連携研究開発推進事業助成金

市内大学等研究機関における研究シーズを事業化に向けて具体的な産学共同研究へと繋げ、競争力のある新技術・新製品の開発や地域産業の高度化を推進することを目的とした研究開発の一貫した支援（助成金）を行った。

○試作品づくり助成事業

研究開発助成事業等から生まれた研究成果や北九州T L Oが保有する研究シーズ等を活用した試作品づくりを助成することにより、効果的な技術移転や市内企業の産学共同プロジェクトへの参加を促進した。（21年度助成件数3件）

○新産業創出支援事業

今後大幅な廃棄量増加とリサイクルへの対応の必要性が生じる太陽電池モジュールについて、リユース・リサイクルに係る現状調査および勉強会の開催を行うなど、次世代産業の創出・育成に向けた取組みを促進した。

○次世代環境・ものづくり産業形成促進事業

北九州薄膜太陽電池研究会でエコテクノ等についてセミナーの開催等を行うとともに、光触媒の抗ウイルス性能に係る調査やリチウムイオン電池からのリチウム回収に係る調査を実施するなど、国等のプロジェクトへの応募や事業化に向けた取組みを進めた。

○産学連携プランナーによる環境ビジネス促進事業（ふるさと雇用事業）

事業化プランニング、技術移転、産学マッチングなどの支援活動を行うため、民間企業経験者等の産学連携プランナー3名及び事業支援事務スタッフ2名を産学連携センター、半導体技術センター、カー・エレクトロニクスセンターに配置した。

環境分野を中心に、F A I S が関与した研究開発成果の事業化や知的財産の活用、産業界からの技術相談、新たな研究会の立ち上げなどの産学連携活動を推進した。

○先導的低炭素化技術研究戦略会議

世界的に重要度が高まっている低炭素化技術について、学研都市がこれまで蓄積したポテンシャルを活かした研究拠点形成を図るための戦略指針を策定するため、産学官からなる会議を立ち上げた。

②国等研究開発プロジェクト受託事業

地域イノベーション創出研究開発事業等、国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクト、人材育成プロジェクトを運営実施した。

21年度は、前年度からの継続の15事業を含め、20事業に取り組み、(このうち6事業については、平成22年度以降も継続実施)、市内外の84企業と共同プロジェクトをすすめ新技術・新製品及び人材育成プログラムの開発を行った。

③知的クラスター創成事業

文部科学省の知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)に、福岡・北九州・飯塚地域が事業実施地域として採択され(事業期間:19~23年度)、F A I Sは、中核機関である(財)福岡県産業・科学技術振興財団の連携支援機関として、本部機能・事務局機能の一部を担うとともに、産学官による研究開発の推進や第Ⅰ期事業を含めた研究成果の権利化、技術移転、事業化などに取り組んだ。

19年度に事業を開始した全国6地域を対象とした文部科学省の知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)の21年度の間評価においては、福岡・北九州・飯塚地域はトップの評価(S)を受けることができた。

また、クラスター形成に資する人材育成事業として「半導体応用技術講座」を受託実施した。

④北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業

○TLO運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 29件(27件)

・技術移転成約件数 13件(10件) * ()は20年度実績

※知的クラスター創成事業の成果でF A I Sが特許出願した件数を含む。

○中小企業知的財産戦略支援事業

知的財産の調査・分析等を行う知的財産専門家等を中小企業へ派遣することにより、中小企業における知的財産の戦略的活用の支援とその事業化促進を図った。

・21年度支援企業5社

⑤ロボット開発支援推進事業

○「北九州ロボットフォーラム」の運営

平成21年度は12名・機関の新規加入により、北九州ロボットフォーラムの会員数は152名・機関となった(発足時45名・機関)。

○ロボティクス分野における新たなプロジェクトの立ち上げや試作品作りへの助成(市内発ロボット創生事業)

福祉・医療施設や公共施設内でのロボット技術活用を検討し、北九州ロボットフォ

ーラムの会員を対象として、プロジェクトの立ち上げや試作品作りのための助成を行った。

○研究開発プロジェクトで得られた新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート

○ロボカッププロジェクトの推進

学研都市内の大学と共同で、ロボカップへ向けたロボットの開発を行い、ロボットに関する教育及び人材育成の支援を行った。

・21年度成績 ジャパンオープン（大阪）優勝、世界大会（オーストリア）ベスト6

(3) 半導体技術拠点化の推進

○ベンチャー企業育成事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

また、市内半導体関連企業等から寄せられた相談などを基に抽出した、半導体関連産業の抱える課題に対して、学術研究都市等に蓄積したシーズ技術を活用することで、それらの課題解決につなげるためのコンサルタント業務を実施した。

○人材育成事業

アナログ半導体の設計技術者育成を目的とする「半導体設計講座」、及び、半導体アプリケーション技術者育成を目的とする「半導体応用技術講座」を実施した。また、将来の半導体産業を担う小・中学生を対象としたジュニア教育を実施した。（12講座延べ132名受講）

さらに、企業の要望に沿って、講座内容をカスタマイズし、企業まで出向いて講座を開催する「人材育成出前講座」を実施した。（3講座延べ200人受講）

○テスト産業推進事業

次世代半導体のテスト技術の研究開発支援や、テスト人材の養成を行った。

○次世代マルチコアプロセッサ応用研究促進事業

次世代マルチコアプロセッサである「Cell Broadband Engine™」を活用したアプリケーションの開発を促進するため、IBMグループの支援を受け、開発環境の提供及び研究の支援を行った。

なお、第9回産学連携フェアのセミナーにおいて、研究成果を発表した。

(4) カーエレクトロニクス拠点化の推進

①カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業

○人材育成事業

文部科学省「戦略的大学連携支援事業」（平成20～22年度）の支援により、学研都市3大学による「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を平成21年4月に開設し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら、実践的な高度人材の育成を行った。

また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施し、平成22年3月に第一期修了生25名を輩出した。

○研究開発事業

学研都市を中心とした大学における研究シーズを具体的な産学共同研究へとつなげる取り組みを実施した。

自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて「FAIS 産学連携研究開発事業助成金」制度や「地域イノベーション創出研究開発事業」等を活用し、8件の共同研究を実施した。

○カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州のカー・エレクトロニクス事業の取り組みを広く発信するため、九州のみならず関東・韓国での講演や、「組込システム開発技術展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等30件以上の視察団を受け入れた。

(5) 中小・ベンチャー企業の支援

①中小企業経営支援事業

○中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談等を実施した。また、厳しい経営環境にある中小建設業者に対し、経営革新や新分野への進出等に関する個別の相談に対応した。

・相談件数：943件（うち建設業相談9件）

○専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員181名）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

・派遣件数：31件 193回

○情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供し、各種のセミナーを開催した。

また、企業ニーズの積極的な掘り起こしのため、企業に出向いて営業先・外注先のマッチングや各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置するほか、中小企業支援センターのマネージャーによる新事業展開や販路開拓を支援する、「巡回指導・マッチングコーディネート事業」を行った。

○販路開拓支援プロジェクト

公募により選定した市内企業の優れた製品や技術の市内外の企業等へ売り込みや、関東、関西での商談機会の提供、展示会でのPRなど、販売促進を中心とした支援を行った。

○自動車産業振興事業

年間約150万台の生産能力を有する国内の一大生産拠点となった自動車産業の動向に対応するため、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持つ

た人材を活用し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を図り、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

②中小企業技術開発支援事業

○中小企業産学官連携研究開発助成

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

③北九州知的所有権センター運営事業

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許の閲覧、検索指導及び相談：来所者数401名、訪問企業数延べ411社
- ・特許の流通活動：訪問企業数延べ429社、成約件数27件
- ・特許流通セミナー（年2回）、企業・団体等向けの説明会（年32回）の開催

④北九州テレワークセンター管理運営事業

小倉北区のA I Mビル内に設置された情報通信設備を備えたインキュベーション施設である北九州テレワークセンターの管理運営を指定管理者として行った。

⑤ベンチャー振興事業

○インキュベーション・マネジャー配置事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。

○テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（5室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

- ・21年度実績 5社

○北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通して、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

3 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成20年度	平成21年度
出 捐 金 の 状 況	800,000	800,000
補 助 金	1,091,990	889,943
委 託 料	1,258,692	1,266,045
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成21年度決算）

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日現在（単位：円）

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産	632,715,510	331,767,864	▲50,000,000	914,483,374
2. 固定資産	1,346,310,744	1,013,319	0	1,347,324,063
(1) 基本財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(2) 特定資産	16,533,952	0	0	16,533,952
(3) その他固定資産	529,776,792	1,013,319	0	530,790,111
資産合計	1,979,026,254	332,781,183	▲50,000,000	2,261,807,437
II 負債の部				
1. 流動負債	359,977,516	331,767,864	▲50,000,000	641,745,380
2. 固定負債	9,809,100	0	0	9,809,100
負債合計	369,786,616	331,767,864	▲50,000,000	651,554,480
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)	(0)	(800,000,000)
2. 一般正味財産	809,239,638	1,013,319	0	810,252,957
(うち特定資産への充当額)	(16,533,952)	(0)	(0)	(16,533,952)
正味財産合計	1,609,239,638	1,013,319		1,610,252,957
負債及び正味財産合計	1,979,026,254	332,781,183	▲50,000,000	2,261,807,437

(2) 収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日 (単位：円)

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	9,452,793	0	9,452,793
② 特定資産運用収入	0	0	0
③ 事業収入	424,429,268	1,325,102,188	1,749,531,456
④ 補助金等収入	1,106,899,636	0	1,106,899,636
⑤ 雑収入	1,311,613	143,000	1,454,613
⑥ 他会計からの繰入金収入	77,198,491	0	77,198,491
事業活動収入計	1,619,291,801	1,325,245,188	2,944,536,989
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	1,342,002,057	1,177,203,687	2,519,205,744
② 管理費支出	159,657,418	63,776,066	223,433,484
③ 法人税・消費税他支出	29,347,256	7,066,944	36,414,200
④ 他会計への繰入金支出	0	77,198,491	77,198,491
事業活動支出計	1,531,006,731	1,325,245,188	2,856,251,919
事業活動収支差額 (A)	88,285,070	0	88,285,070
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	6,480,000	0	6,480,000
投資活動収入計	6,480,000	0	6,480,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	0	0	0
② 固定資産取得支出	47,022,947	0	47,022,947
投資活動支出計	47,022,947	0	47,022,947
投資活動収支差額 (B)	▲ 40,542,947	0	▲ 40,542,947
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	1,089,900	0	1,089,900
財務活動収支差額 (C)	▲ 1,089,900	0	▲ 1,089,900
当期収支差額 (D)=(A)+(B)+(C)	46,652,223	0	46,652,223
前期繰越収支差額 (E)	226,085,771	0	226,085,771
次期繰越収支差額 (D)+(E)	272,737,994	0	272,737,994